

# 事業概要説明シート

事務事業番号 30530

事務事業名	農業振興補助事業		
事業開始年度	平成16(2004)年度～	担当部署	地域振興部農政課

根拠法令	枚方市農業振興補助金交付要綱
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: )
	<input type="checkbox"/> その他( )
目的 (何のために)	地産地消を推進し、安定的な農業経営を支援することにより農地の保全・農業の振興を図る

対象 (誰・何を対象に)	市民
-----------------	----

事業内容	<p>①農畜産物の直接対面販売事業を行おうとする団体(農業生産・出荷販売等の協業のために3戸以上の農家で組織するもの)に助成</p> <p>②3戸以上の農家で組織され、かつ構成員が同一生産目的について協業して、生産・出荷及び販売等に従事しているものに対し、農業施設の設置等に対し助成</p> <p>③(株)日本政策金融公庫資金を借入れた農業者に対して、大阪府と市町村で利子補給をする。</p>
------	--

類似事業	なし
------	----

事業の必要性	上記①、③については、農地の保全・農業の振興を図る、効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が地域における農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を図るためには、今後も支援(補助)が必要と考える。②については、ビニールハウスの支援が主であることから、改善(見直し)が必要である。
--------	---

コ ス ト											
		H22年度決算			H23年度決算			H24年度当初予算			
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費		
正職員	0.20人	1,623千円	0.20人	1,618千円	0.20人	1,600千円					
再任用職員		0千円		0千円		0千円					
非常勤職員等											
人件費計(A)		1,623千円		1,618千円		1,600千円					
直接経費(B)		2,342千円		2,382千円		2,600千円					
総事業費(A+B)		3,965千円		4,000千円		4,200千円					

財源内訳											
		H22年度決算			H23年度決算			H24年度当初予算			
国庫支出金			千円		千円		千円		千円		
府支出金			千円		千円		千円		千円		
受益者負担 (使用料等)			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源		3,965千円		4,000千円		4,200千円					

平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容							金 額	
	農畜産物直販事業補助金							2,381千円	
	農業施設設置事業補助金							103千円	
	農業経営基盤強化資金利子補助金							400千円	

事業概要説明シート

事務事業番号 30530

事務事業名	農業振興補助事業				
事業開始年度	平成16(2004)年度～	担当部署	地域振興部農政課		
活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
	① 農畜産物直販事業開催回数	回	802	819	800
	② 農業施設設置補助	件	2	3	4
	③ 農業経営基盤強化資金利子補助金	件	1	1	1
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費/農畜産物直販事業開催回数	円	2,969	2,907	2,976
	② 事業費/農業施設設置補助	円	200,000	133,333	100,000
	③ 事業費/農業経営基盤強化資金利子補助金	円	60,633	51,687	50,000
成果目標 (目標とする成果)	①の農畜産物直販事業開催回数は年間800回を目標に、②農業施設設置補助・③農業基盤強化資金利子補助においては、地産地消を推進し、農地の保全・農業の振興を図り、安定的な農業経営を支援していくことを目標とする。				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	なし				
特記事項	成果目標の実績に対する評価として、①はここ数年目標回数をこなしているが、今年度においては事業主が1団体減になった上、8月末にてもう1団体終了することになった。それにより、目標回数は激減するものと思われる。②については、補助対象の見直しと併せて要綱に規定されている1件あたりの上限額を下回る予算措置の状況もあることから、このことも含め大幅な見直し(改善)が必要であると思われる。③については、大阪府と連携助成のため義務付けられている。				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	一部廃止を含め事業の検討・見直しを行う。			
一次評価結果	見直し内容の具体案が必要では				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	①、③については現状のまま、②については、対象を農作業の共同化及び農業の6次産業化に寄与するものに集中特化していききたい。			